

平成26年4月からの消費税増税の中止に関する意見書（案）

政府は、平成26年4月から消費税増税を予定どおり実施する意向を固め、あわせて、増税により経済が失速することを想定して、消費税2%分を経済対策に充てるとともに、法人減税を行うとしている。

一方、日本経済は長期にわたるデフレ不況に陥っており、国民所得は、平成9年をピークに減り続け、労働者の平均年収は70万円も減少している。

年間8兆円規模の増税が予定どおり実施されれば、負担増は、政府の試算でも、年収500万円のサラリーマン4人世帯で年間11万5,000円とも言われている。また、民間調査機関の意識調査によると、小売業者の8割が「増税は業績に悪影響を及ぼす」と答えるなど、増税が国民の暮らしを破壊し、日本経済に計り知れない打撃を与えることは明らかである。

各種世論調査でも、「中止すべき」「先送りを」「引き上げ幅を小さく」という回答が7、8割に及び、政府内からも延期の声が上がるなど、消費税増税は必要だと考えている方々も含め、平成26年4月からの消費税増税は中止すべきとの声が国民の多数の声になっている。

平成9年に消費税2%増税を実施し、法人減税も行った際には、3年後に消費税以外の税収が11兆4,000億円も減るなど、財政危機を加速させる結果になった。今再び過去の失敗を繰り返し、更に財政悪化を招くことは許されるものではない。

よって、東京都議会は、国会及び政府に対し、都民生活を支援する立場から、平成26年4月からの消費税増税を中止するよう強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。